

[1] アルゼンチン

1. アルゼンチンの概要と開発課題

1990年代にメネム政権は、兌換法の導入により物価・経済の安定化を図ると共に、国営企業の民営化、貿易の自由化、関税の引き下げ、外貨規制の全廃など一連の抜本的な構造改革を行うなど、強力な自由開放経済政策・構造調整政策を遂行した。この結果、1980年代後半のハイパーインフレは終息し、活発な外国資本の流入によって、1995年までは平均で5%を超える経済成長を達成した。しかしこうした自由化政策が急速に進められた一方で、労働分野の規制改革や財政改革が遅れたため、自国企業の輸出競争力低下による貿易収支赤字、経常収支赤字、巨額の財政赤字を招いた。このため対外債務が急増、アジア、ブラジルの通貨危機を契機として1998年後半には深刻な経済危機に陥った。1999年12月にデ・ラ・ルア政権が発足したが、国債の暴落やドル銀行預金の流出を防ごうとした同政権が、預金引出制限措置を取ったことから経済・金融危機が発生、これに端を発した社会騒擾により、2001年12月、同政権は途中退陣を余儀なくされ、その後発足した暫定政権は、同月末、対外債務支払い停止を宣言した。

このような未曾有の国家的危機の中、2002年1月に成立したドゥアルデ政権は、11年間続いた兌換制を廃止し自由変動相場制に復帰するなど経済立て直しを図った。また、巨額の対外債務の返済のため、国際通貨基金（IMF）からの金融支援を得るための交渉を最優先事項とし、2003年1月には、IMFとの間で、同年8月までの暫定的プログラムの合意を取り付けた。内政面では、経済危機によって深刻化した失業、貧困等の社会問題についての政策を進めた。

2003年5月に発足したキルチネル政権は、経済再建による経済危機からの脱出と、国民の半数近くに達していた貧困層への対策などの社会政策や汚職対策を重要課題として取り組んだ。前政権に続いて実施された経済政策は功を奏し、2003年以降、GDPが年平均9%前後と順調な経済成長を続け、現在同国は経済危機から脱しつつある。他方、公的・民間債務問題については、2003年9月にIMFとの間で3年間の中期プログラムに合意したものの、2004年夏に民間債務再編を優先するとの理由でアルゼンチン側が同プログラムの実施を先送りし、さらに2006年1月には、対IMF債務全額（95億ドル）を一括返済したことから、同プログラムの実施は取り止めとなり現在に至っている。この間、同国は、2005年1月から2月にかけて、総額1,030億ドルの民間債務について、約7割の債権元本削減を内容とする再編を実施した。しかし、同再編に参加しなかった残存民間債権者への対応が問題となっているほか、63億ドルにのぼる公的債務（うち約半分が延滞状態）の解決が、同国の国際的信用を回復させる上での重要課題となっている。

アルゼンチン

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	38.4	32.6
出生時の平均余命	(年)	75	72
G N I	総 額 (百万ドル)	144,130	135,150
	一人あたり (ドル)	3,580	3,190
経済成長率	(%)	9.0	-2.4
経常収支	(百万ドル)	3,353	4,552
失 業 率	(%)	—	7.3
対外債務残高	(百万ドル)	169,247	62,233
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	39,701.57	14,800.00
	輸 入 (百万ドル)	28,152.43	6,846.00
	貿易収支 (百万ドル)	11,549.14	55,386.70
政府予算規模 (歳入)	(百万ペソ)	81,182.95	—
財政収支	(百万ペソ)	1,179.32	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	8.6	4.6
財政収支	(対GDP比, %)	-0.5	—
債務	(対GNI比, %)	159.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	509.7	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.0	1.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	91.2	169.9
面 積	(1000km ²) ^(注2)	2,780	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	36,154.3
	対日輸入 (百万円)	59,945.1
	対日収支 (百万円)	-23,790.8
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	29
アルゼンチンに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	11,917
日本に在留するアルゼンチン人数	(人) (2005年12月31日現在)	3,834

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.2 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	97.2 (2004年)	95.7
	初等教育就学率 (%)	99 (2003年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2003年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16 (2004年)	59(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2004年)	71(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	82 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ⁽¹⁾ (%)	0.6[0.3-1.9] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	53 (2004年)	
	マラリア患者数 ⁽²⁾ (10万人あたり)	1 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	96 (2004年)	94
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	91 (2004年)	81
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	8.1 (2004年)	4.4
人間開発指数 (HDI)		0.863 (2004年)	0.813

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. アルゼンチンに対するODAの考え方

(1) アルゼンチンに対するODAの意義

アルゼンチンには3万人以上の日系人・在留邦人が居住し、我が国とは伝統的に友好関係にあることから、ODAによる支援はこうした二国間関係強化に資する観点から意義が大きい。また、同国は、銅鉱石をはじめとする鉱物資源やエネルギー資源及び魚介類等の食糧資源が豊富であり、資源の少ない我が国にとって、資源確保という観点も、同国へのODA支援にあたって念頭に置く必要がある。

同国は、2001年12月の社会・経済危機以降、膨大な対外債務、高い失業率とこれによる深刻な貧困問題及び地域格差が生じた。その結果、現在、多くの経済的・社会的弱者が存在しており、我が国ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」の考え方の下で、同国に対する支援を行うことは、同大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の見地から意義が大きい。また、中期的には、ODA大綱の基本方針の一つである「開発途上国の自助努力支援」の考え方の下、市場開拓や付加価値向上による輸出促進や国内需要の喚起、雇用拡大に大きく影響する中小企業振興等を通じて同国の経済再生を支援することは、ODA大綱の重要課題の一つである「持続的成長」の見地からも意義が大きい。

(2) アルゼンチンに対するODAの基本方針

- (イ) アルゼンチンは従来国民一人あたりの所得水準が比較的高い (一人あたりGNI: 3,580ドル、2004年) ことから、これまで技術協力を中心に協力を実施してきた。2001年に日・アルゼンチンパートナーシッププログラム (PPJA: Partnership Program of Japan-Argentina) に署名、同プログラムの枠組みを通じた協力により、同国の南米域内におけるリーダーシップの向上並びに我が国援助の効率化が図られることとなった。
- (ロ) 同国に対しては、2001年末の未曾有の経済危機以降、その影響により疲弊している保健医療や教育等の社会開発分野における援助の充実が必要となっている。この分野では、既存のスキームの他、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用することで、よりきめ細かな支援が可能となる。
- (ハ) 同国は、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイと共に南米南部共同市場 (MERCOSUR: Mercado Común del Sur、メルコスール) を構成している。これまでの我が国の協力により、メルコスール各国の協調・連帯が図られると共に、域内統合プロセスを促進する効果が現れている。今後は、地域安定化、地域間の格差の是正などのため、メルコスール各国の共通課題に対する広域協力を推進していく。

アルゼンチン

(3) 重点分野

現地ODAタスクフォースとアルゼンチン外務省との間で実施された経済協力政策協議等に基づき、また現下のアルゼンチンの状況を踏まえ、以下の4つの重点分野における協力を推進していくこととしている。

(イ) 経済開発、(ロ) 社会開発、(ハ) 環境保全、(ニ) 南南協力

3. アルゼンチンに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のアルゼンチンに対する無償資金協力は0.05億円（交換公文ベース）、技術協力は9.58億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款81.50億円、無償資金協力57.35億円（以上、交換公文ベース）、技術協力432.14億円（JICA経費実績）ベースである。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力として「マタンサ市パロイシエン病院ラボ施設整備」を実施した。

(3) 技術協力

行政、農林水産業、保健・医療、鉱工業等多岐にわたる分野において113名の研修員を新たに受け入れ、25名の専門家、シニア海外ボランティア等30名のボランティアを新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「草の根からの市民社会強化プロジェクト」等4件を実施中である。第三国研修についても、「家畜疾病の診断と研究」等を実施したほか、広域案件として、開発調査「メルコスール域内産品流通のための包装技術向上支援調査」を実施した。

4. アルゼンチンにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、社会セクター分野における援助を実施してきたが、他方、イタリア、ドイツ等のヨーロッパ各国や国連エイズ合同計画（UNAIDS：The Joint United Nations Programme on HIV/AIDS）等の国際機関も、社会セクター分野における援助を活発化させてきているところ、今後はこの分野におけるこれらのドナー機関との協調関係の構築に努め、援助実施の効率化を図ることとしている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	—	27.09 (20.74)
2002年	—	—	18.12 (15.25)
2003年	—	—	17.06 (14.28)
2004年	—	0.16	16.11 (13.65)
2005年	—	0.05	9.58
累計	81.50	57.35	432.14

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対アルゼンチン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	-4.50	—	21.01	16.51
2002年	-4.63	—	17.51	12.88
2003年	-3.74	—	15.32	11.58
2004年	-4.03	—	13.29	9.26
2005年	-2.44	0.14	13.26	10.97
累 計	49.36	41.07	401.38	491.80

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アルゼンチン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対アルゼンチン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 37.3	英国 9.5	フランス 7.5	ドイツ 7.4	カナダ 1.1	37.3	43.5
2001年	日本 16.5	ドイツ 9.2	フランス 5.9	カナダ 0.7	ベルギー 0.5	16.5	10.1
2002年	ドイツ 13.1	日本 12.9	フランス 11.7	スペイン 9.9	カナダ 2.1	12.9	51.9
2003年	スペイン 41.2	ドイツ 16.9	日本 11.6	フランス 10.5	米国 10.4	11.6	98.2
2004年	スペイン 33.4	フランス 13.6	ドイツ 10.9	日本 9.3	イタリア 4.0	9.3	78.5

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アルゼンチン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2000年	CEC 10.3	UNTA 2.1	Montreal Protocol 1.7	UNHCR 1.02	UNICEF 0.96	9.2	25.3
2001年	CEC 129.9	Montreal Protocol 2.4	UNTA 1.9	UNICEF 1.1	UNHCR 0.9	1.6	137.9
2002年	CEC 4.8	GEF 1.5	UNTA 0.9	UNHCR 0.8	UNICEF 0.6	-9.0	-0.4
2003年	CEC 4.8	UNTA 2.2	Montreal Protocol 1.1	GEF 0.8	UNHCR 0.6	-7.4	2.1
2004年	CEC 6.7	UNTA 1.9	GEF 1.84	Montreal Protocol 1.75	UNHCR 0.7	-0.8	12.1

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	81.50億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	57.14億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	358.64億円 研修員受入 2,387人 専門家派遣 870人 調査団派遣 1,444人 機材供与 6,777.18百万円 協力隊派遣 19人 その他ボランティア 12人
2001年	なし	なし	27.09億円 (20.74億円) 研修員受入 142人 (108人) 専門家派遣 66人 (56人) 調査団派遣 51人 (51人) 機材供与 483.38百万円 (483.38百万円) 留学生受入 89人 (その他ボランティア) (7人)

アルゼンチン

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	なし	なし	18.12億円 (15.25億円) 研修員受入 155人 (127人) 専門家派遣 56人 (56人) 調査団派遣 37人 (37人) 機材供与 130.88百万円 (130.88百万円) 留学生受入 77人 (その他ボランティア) (22人)
2003年	なし	なし	17.06億円 (14.28億円) 研修員受入 164人 (118人) 専門家派遣 42人 (41人) 調査団派遣 40人 (34人) 機材供与 80.6百万円 (80.6百万円) 留学生受入 94人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (41人)
2004年	なし	0.16億円 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	16.11億円 (13.65億円) 研修員受入 138人 (103人) 専門家派遣 39人 (33人) 調査団派遣 41人 (38人) 機材供与 51.71百万円 (51.71百万円) 留学生受入 94人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (15人)
2005年	なし	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	9.58億円 研修員受入 113人 専門家派遣 25人 調査団派遣 41人 機材供与 15.34百万円 その他ボランティア 30人
2005年 度までの 累計	81.50億円	57.35億円	432.14億円 研修員受入 2,950人 専門家派遣 1,080人 調査団派遣 1,639人 機材供与 7,539.05百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 140人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
園芸総合試験場プロジェクト	77. 4～04.12
鉱山公害防止対策研究センター・プロジェクト	98. 5～02. 4
園芸開発計画	99. 5～04. 4
先進的地質リモートセンシング・プロジェクト	01. 3～05. 2
産業公害防止プロジェクト	01. 4～05. 3
土壌伝染性植物病害の生物的防除	01. 6～04. 5
ペヘレイ増養殖研究開発計画	02. 9～05. 9
トバ族共同体生産開発計画	02.12～05.12
草の根からの市民社会強化プロジェクト	04. 3～06. 9
オゾン層観測強化プロジェクト	04. 3～07. 2
イグアス地域自然環境保全プロジェクト	04. 4～07. 3
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
PCM研修・モデレーター育成プロジェクト	05. 9～07. 8
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
草の根からの市民強化プロジェクト・フェーズⅡ（小規模金融運営能力強化）	05. 9～07. 8
レンジャープロジェクト	05. 9～09.11
国水質汚濁分析技術強化（産業公害防止）プロジェクト	05.10～09.11

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
火力発電所設置にかかる排出基準設定調査	00.11～02. 3
Dock Sud地域の環境汚染物質の大気環境濃度地域モニタリング・ネットワーク計画調査	01. 4～02. 3
北西部地域鉱物資源広域調査	01. 8～03. 3
中小企業活性化支援計画調査	03. 9～06. 3
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マタンサ市パロイシエン病院ラボ施設整備計画